平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月4日

上場会社名　第一建設工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　1799　URL　http://www.daiichi-kensetsu.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 舛形　勝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 永滝　茂和　TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	19,580	23.6	1,893	95.1	1,969	86.3	1,293	111.1
23年3月期第2四半期	15,843	2.5	970	△32.5	1,057	△30.9	612	△37.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	62.84	―
23年3月期第2四半期	29.22	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	45,386	35,162	77.5
23年3月期	48,065	34,427	71.6

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　35,162百万円　23年3月期　34,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	17.50	17.50
24年3月期	―	0.00			
24年3月期(予想)			―	17.50	17.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,700	△4.0	3,650	△7.7	3,830	△5.4	2,370	1.9	114.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料P.3「サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	20,858,491 株	23年3月期	21,858,491 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	344,841 株	23年3月期	1,194,789 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	20,580,577 株	23年3月期2Q	20,958,464 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
４．補足情報 …… 9
（１）受注高、売上高及び繰越工事高 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により急激に落ち込んだ状況から徐々に持ち直しの動きがみられたものの、円高の長期化や海外の金融不安による景気の下振れ懸念等から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共建設投資は東日本大震災による復旧、復興関連の補正予算による増加は見込まれるものの減少傾向には変化なく、民間建設投資も景気の先行き不透明感から企業の設備投資意欲は低く、引き続き厳しい受注環境となりました。

このような状況の中で当社は、受注目標の必達及び利益の確保を目指し、限界価格への挑戦や積算精度の向上、厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

その結果、当第２四半期累計期間の受注高は、前第２四半期累計期間比９億９千７百万円（5.1%減）減少の187億５百万円となりました。

建設事業売上高は、前第２四半期累計期間比37億１千４百万円（23.9%増）増加の192億７千６百万円となりました。これは、東日本大震災、長野県北部地震及び集中豪雨等の災害関連工事の増加に加え、北陸新幹線関連工事の進捗等によるものであります。

また、不動産事業売上高は、前第２四半期累計期間比２千１百万円（7.8%増）増加の３億４百万円となりました。これは、販売用不動産の売却を主因としたものであります。

この結果、売上高合計は、前第２四半期累計期間比37億３千６百万円（23.6%増）増加の195億８千万円となりました。

売上総利益は、前第２四半期累計期間比８億４千７百万円（37.5%増）増加の31億７百万円となりました。これは、建設事業総利益が、売上高増加に加え前第２四半期会計期間に発生した不採算工事の反動等により、前第２四半期累計期間比９億６千７百万円（44.8%増）増加の31億２千４百万円となったためであります。なお、不動産事業総利益は、賃貸等不動産の耐用年数見直しや販売用不動産の時価下落による簿価切り下げ等により、前第２四半期累計期間比１億２千万円（117.3%減）減少し、１千７百万円の損失となりました。

販売費及び一般管理費は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正に伴い、貸倒引当金戻入額を販売費及び一般管理費より控除したこと等により、前第２四半期累計期間比７千５百万円（5.9%減）減少の12億１千３百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第２四半期累計期間比９億２千３百万円（95.1%増）増加の18億９千３百万円となり、経常利益は、前第２四半期累計期間比９億１千１百万円（86.3%増）増加の19億６千９百万円となりました。

四半期純利益は、特別利益に保険解約返戻金を計上したことから、前第２四半期累計期間比６億８千万円（111.1%増）増加の12億９千３百万円となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比26億７千８百万円（5.6%減）減少し、453億８千６百万円となりました。これは、余裕資金の運用により有価証券が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末比34億１千３百万円（25.0%減）減少し、102億２千４百万円となりました。これは、工事施工高の減少により支払手形・工事未払金等が減少したことに加え、工事完成基準適用の大型工事が売上計上されたことに伴い未成工事受入金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末比７億３千４百万円（2.1%増）増加し、351億６千２百万円となりました。これは、上場株式等の時価の下落により、その他有価証券評価差額金が減少したものの、株主資本合計が増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における営業・投資・財務の各活動別キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億３千５百万円の収入超過（前第２四半期累計期間12億４千７百万円の収入超過）となりました。これは、仕入債務が減少したものの、売上債権の減少や税引前四半期純利益及び減価償却費等の非資金費用等により収入超過となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億３千４百万円の支出超過（前第２四半期累計期間９億６千７百万円の支出超過）となりました。これは、効率的な資金運用を目的とした有価証券や投資有価証券の取得等の支出額が、有価証券の売却及び償還等の収入額を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動によるキャッシュ・フローは、５億５千９百万円の支出超過（前第２四半期累計期間４億９千万円の支出超過）となりました。これは、配当金の支払額や長期借入金の返済及び自己株式の取得等によるものであります。

これにより、現金及び現金同等物の四半期末残高は、110億８千万円（前第２四半期末残高89億５千２百万円）となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、デフレの影響や雇用情勢の悪化等の不安要素に加え、ヨーロッパにおける財政問題等の世界的な金融市場の混乱を主因とした円高状態が続くことが予想されることから、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われます。

建設業界におきましても、東日本大震災の復興需要は期待できるものの、民間建設投資に対する慎重姿勢が引き続き見込まれること等から、厳しい受注環境が続くと思われます。

このような環境の中で当社は、生き残りをかけて受注競争に挑戦し、受注目標の必達を目指すとともに、全社を挙げてより一層のコスト低減に取り組み、利益の確保に努めてまいります。

なお、平成24年3月期の通期業績予想につきましては、平成23年７月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,739,397	10,080,803
受取手形・完成工事未収入金等	15,611,978	12,127,093
有価証券	1,599,871	3,400,877
販売用不動産	353,324	255,771
未成工事支出金	1,612,961	908,863
繰延税金資産	372,219	372,219
その他	866,345	435,591
貸倒引当金	△130,190	△1,240
流動資産合計	30,025,907	27,579,979
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具（純額）	5,173,688	4,557,199
その他（純額）	7,453,904	7,190,484
有形固定資産合計	12,627,592	11,747,684
無形固定資産	108,251	102,158
投資その他の資産		
投資有価証券	4,221,464	4,820,669
繰延税金資産	726,035	784,550
その他	356,329	351,805
貸倒引当金	△20	△10
投資その他の資産合計	5,303,810	5,957,015
固定資産合計	18,039,654	17,806,858
資産合計	48,065,562	45,386,837
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,921,377	5,987,934
未払法人税等	1,396,412	964,457
未成工事受入金	1,264,419	335,373
引当金	86,123	26,555
その他	1,475,777	1,509,488
流動負債合計	12,144,110	8,823,809
固定負債		
長期借入金	297,390	207,440
退職給付引当金	935,061	925,475
資産除去債務	38,321	38,733
その他	222,691	229,114
固定負債合計	1,493,464	1,400,763
負債合計	13,637,575	10,224,573

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,395	3,338,395
利益剰余金	28,441,926	28,686,357
自己株式	△815,036	△238,866
株主資本合計	34,267,660	35,088,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,325	74,001
評価・換算差額等合計	160,325	74,001
純資産合計	34,427,986	35,162,264
負債純資産合計	48,065,562	45,386,837

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高		
完成工事高	15,561,835	19,276,016
不動産事業売上高	282,111	304,078
売上高合計	15,843,947	19,580,095
売上原価		
完成工事原価	13,404,442	16,151,161
不動産事業売上原価	179,627	321,757
売上原価合計	13,584,069	16,472,918
売上総利益		
完成工事総利益	2,157,392	3,124,855
不動産事業総利益又は不動産事業総損失（△）	102,484	△17,678
売上総利益合計	2,259,877	3,107,176
販売費及び一般管理費	1,289,616	1,213,773
営業利益	970,260	1,893,402
営業外収益		
受取利息	11,490	10,554
受取配当金	46,168	54,789
その他	40,354	34,620
営業外収益合計	98,014	99,964
営業外費用		
支払利息	2,121	2,035
投資有価証券売却損	5,510	－
投資有価証券評価損	1,175	19,426
その他	2,361	2,800
営業外費用合計	11,169	24,262
経常利益	1,057,105	1,969,104
特別利益		
固定資産売却益	2,867	－
貸倒引当金戻入額	16,260	－
保険解約返戻金	－	313,249
特別利益合計	19,127	313,249
特別損失		
固定資産除却損	3,495	21,211
減損損失	－	35,840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,211	－
特別損失合計	21,707	57,051
税引前四半期純利益	1,054,526	2,225,302
法人税等	442,000	932,000
四半期純利益	612,526	1,293,302

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,054,526	2,225,302
減価償却費	819,937	919,262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,211	－
減損損失	－	35,840
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,260	△128,960
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△1,970	△48,800
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,109	△13,188
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,529	△9,585
受取利息及び受取配当金	△57,659	△65,344
支払利息	2,121	2,035
投資有価証券評価損益（△は益）	1,175	19,426
投資有価証券売却損益（△は益）	5,510	△799
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,867	－
有形固定資産除却損	3,495	21,211
売上債権の増減額（△は増加）	1,860,608	3,484,884
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△993,780	704,098
販売用不動産の増減額（△は増加）	17,629	97,553
未収入金の増減額（△は増加）	178,235	403,574
仕入債務の増減額（△は減少）	△766,439	△1,933,443
未成工事受入金の増減額（△は減少）	456,902	△929,046
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△258,341	△249,813
未払消費税等の増減額（△は減少）	194,957	260,816
保険解約返戻金	－	△313,249
その他	3,988	30,685
小計	2,513,401	4,512,462
利息及び配当金の受取額	58,480	63,323
利息の支払額	△2,121	△2,035
法人税等の支払額	△1,321,986	△1,337,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,775	3,235,779

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,200,318	△4,802,157
有価証券の売却及び償還による収入	6,200,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△164,079	△79,140
有形固定資産の売却による収入	400	－
無形固定資産の取得による支出	△474	△7,477
投資有価証券の取得による支出	－	△792,173
投資有価証券の売却及び償還による収入	206,844	28,272
貸付金の回収による収入	305	308
保険の解約による収入	－	313,249
その他	△10,172	4,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967,494	△1,334,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△82,299	△89,949
配当金の支払額	△315,708	△362,449
自己株式の取得による支出	△167,232	△188,872
自己株式の売却による収入	75,589	84,548
リース債務の返済による支出	△1,270	△2,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,921	△559,711
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△210,640	1,341,406
現金及び現金同等物の期首残高	9,163,166	9,739,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,952,525	11,080,803

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年８月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成23年８月31日付で自己株式1,000,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ６億８千１百万円減少しております。

４．補足情報

（１）受注高、売上高及び繰越工事高

①受注高

（単位：千円、％）

		前第２四半期累計期間	当第２四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	13,618,040	13,203,953	△414,086	△3.0	31,780,218
	建築工事	5,803,457	5,197,823	△605,634	△10.4	10,527,358
	計	19,421,497	18,401,777	△1,019,720	△5.3	42,307,576
不動産事業		282,111	304,078	21,966	7.8	574,328
合計		19,703,609	18,705,855	△997,754	△5.1	42,881,905

②売上高

（単位：千円、％）

		前第２四半期累計期間	当第２四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	11,335,955	15,722,117	4,386,162	38.7	30,189,275
	建築工事	4,225,879	3,553,898	△671,980	△15.9	11,645,894
	計	15,561,835	19,276,016	3,714,181	23.9	41,835,170
不動産事業		282,111	304,078	21,966	7.8	574,328
合計		15,843,947	19,580,095	3,736,147	23.6	42,409,499

③繰越工事高

（単位：千円、％）

		前第２四半期累計期間	当第２四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	12,216,924	9,007,618	△3,209,305	△26.3	11,525,782
	建築工事	6,019,862	4,967,672	△1,052,189	△17.5	3,323,748
	計	18,236,786	13,975,291	△4,261,495	△23.4	14,849,530
不動産事業		－	－	－	－	－
合計		18,236,786	13,975,291	△4,261,495	△23.4	14,849,530

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。